



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成22年 11月 10日

上場会社名 株式会社 な と り
コード番号 2922

上場取引所 東
URL <http://www.natori.co.jp/>

代 表 者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 名 取 三 郎

問合せ先責任者（役職名） 取締役業務管理本部長（氏名） 小 林 眞 TEL (03) 5390-8111

四半期報告書提出予定日 平成22年 11月12日 配当支払開始予定日 平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	15,686	0.7	854	15.6	849	12.8	425	23.1
22年3月期第2四半期	15,569	3.5	738	244.9	752	240.1	345	705.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	29.26	—
22年3月期第2四半期	23.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	24,743	14,603	59.0	1,004.20
22年3月期	25,886	14,319	55.3	984.68

（参考）自己資本 23年3月期第2四半期 14,603百万円 22年3月期 14,319百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
23年3月期	—	7.00	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	—	7.00	14.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,100	0.9	1,290	△22.7	1,400	△16.3	820	49.1	56.39

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 一社（ — ） 除外 一社（ — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	15,532,209株	22年3月期	15,532,209株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期2Q	989,610株	22年3月期	989,531株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	14,542,637株	22年3月期2Q	14,542,709株
----------	-------------	----------	-------------

(※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	5
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）.....	5
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	5
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
【第 2 四半期連結累計期間】.....	8
【第 2 四半期連結会計期間】.....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報等.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12
4. 補足情報.....	13
(1) 連結の範囲に関する事項の変更.....	13
(2) 注記事項.....	13
(3) 生産実績.....	14
(4) 受注実績.....	14
(5) 販売実績.....	14

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間における国内経済は、新興国を中心とした海外の需要増を起点に、個人消費がやや持ち直すなど、自律回復に向けた動きも見られます。しかし、円高が更に進むなど、このところ環境の厳しさは増している状況にあり、金融政策や財政政策が有効に機能せず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界では、生活必需品を中心に一定水準は維持するも、消費者の節約志向による低価格商品への要請は強く、食品メーカーは対応に追われています。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となった中期経営計画「イノベーション 63」の 4 つの経営目標「新たなおつまみ市場の創出」「自己革新による収益力の強化」「グローバル化の一層の推進」「社会的責任～安全・品質・環境～の重視」の達成に向け引き続き取り組んでおります。

当第 2 四半期連結累計期間においては、売上面では、特に常温で持ち運びのできる新製品「いつでも手軽に食べられるおつまみチーズ」を「チーズ鱈」に次ぐ第 2 の柱とすべく、既存製品への試食品添付や、営業車輛への商品広告表示、またテレビCM効果を活用した拡販等に努めると共に、「販売強化商品の集中的な市場投入」や「新規取引先の開拓、既存取引先のシェア拡大の徹底強化」などに努めました。利益面では、コスト構造を総点検し、コストの有効活用に取り組みました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の業績は、売上高 156 億 86 百万円（前年同期比 0.7%増）、営業利益 8 億 54 百万円（同 15.6%増）、経常利益 8 億 49 百万円（同 12.8%増）、四半期純利益 4 億 25 百万円（同 23.1%増）となり、増収増益を達成することができました。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、特別損失として投資有価証券評価損 66 百万円を計上しております。

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記の通りであります。

科 目	期 別	当四半期累計		前四半期累計		差引増減額・率	
		平成23年3月期 第2四半期		平成22年3月期 第2四半期		増減額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
食 品 製 造 販 売 事 業	水 産 加 工 製 品	7,894,481	50.3	8,037,529	51.6	△143,047	△1.8
	畜 肉 加 工 製 品	1,943,210	12.4	2,115,871	13.6	△172,661	△8.2
	酪 農 加 工 製 品	2,482,726	15.8	2,097,470	13.5	385,256	18.4
	農 産 加 工 製 品	457,875	2.9	562,973	3.6	△105,097	△18.7
	すなっくな珍味製品	27,024	0.2	42,370	0.3	△15,345	△36.2
	小 物 菓 子 製 品	226,998	1.4	313,513	2.0	△86,515	△27.6
	素 材 菓 子 製 品	746,165	4.8	747,576	4.8	△1,411	△0.2
	チ ル ド 製 品	259,358	1.7	360,339	2.3	△100,981	△28.0
	そ の 他 製 品	1,510,385	9.6	1,259,262	8.1	251,122	19.9
	計	15,548,225	99.1	15,536,906	99.8	11,318	0.1
不 動 産 貸 貸 事 業	138,074	0.9	32,761	0.2	105,313	321.5	
売 上 合 計	15,686,300	100.0	15,569,668	100.0	116,632	0.7	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、揚物の新製品「うまいか」、夏季限定製品の「辛さが旨いシリーズ」、新製品「懐かしい甘口いかげそ」等が伸びましたが、いかなんこつ等が不調に終わったため、水産加工製品全体としては減収。畜肉加工製品は、ドライソーセージ、ジャーキー共に売上を伸ばせず減収。酪農加工製品は、全社をあげて販促活動に取り組んでいる新製品「いつでも手軽に食べられるおつまみチーズ」と「一度は食べていただきたい熟成チーズ鱈」がテレビCMの効果もあり、売上を伸ばし酪農加工製品全体では大幅増収。農産加工製品、すなっくな珍味製品、小物菓子製品、素材菓子製品、チルド製品は減収。その他製品は、レトルトの酒肴逸品シリーズ「うずらの味付けたまご」が好調に推移し、「むき枝豆」「焼とうもろこし醤油味」や、セット製品の「お

つまみセレクション」も売上を伸ばし増収となりました。

結果、食品製造販売事業の売上高は 155 億 48 百万円（同 0.1%増）となりました。

利益は、売上が増加したことに加え、生産面では、増産体制に対応した設備の導入や現場改善など生産性の向上に努めたこと、原材料面では、原料高の影響時期が予測より遅れたこともあり、売上総利益は 56 億 56 百万円（同 6.4%増）となりました。

新製品の広告宣伝費や販売促進費用の積極的な投入を行いました、継続的なコストコントロールの成果もあり、営業利益は 8 億 19 百万円（同 14.3%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

平成 22 年 3 月に竣工した賃貸用住宅の賃貸収入が年度当初から寄与し、売上高は 1 億 38 百万円（同 321.5%増）、営業利益は 34 百万円（同 60.7%増）となりました。

なお、第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）を適用しておりますが、結果として、セグメント区分に変更はないため、前年同四半期と比較しております。

		当第 2 四半期 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕		前第 2 四半期 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕		差引増減額・率	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
連 結	売 上 高	15,686	100.0	15,569	100.0	116	0.7
	売 上 総 利 益	5,690	36.3	5,336	34.3	353	6.6
	販 管 費	4,836	30.9	4,597	29.6	238	5.2
	営 業 利 益	854	5.4	738	4.7	115	15.6
	経 常 利 益	849	5.4	752	4.8	96	12.8
	第2四半期純利益	425	2.7	345	2.2	79	23.1

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の連結総資産は 247 億 43 百万円（前連結会計年度末比 11 億 42 百万円減）となりました。

資産の部では、生産設備の入替・取得等に伴いリース資産が増加しておりますが、受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、建物及び構築物などの減少により総資産が減少いたしました。

負債の部では、長期借入金は増加しましたが、設備関係支払手形、短期借入金、未払法人税等の減少により負債合計は 101 億 40 百万円、純資産の部では利益剰余金の増加により、純資産合計が 146 億 3 百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比 3.7 ポイント増の 59.0%となっております。

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 13 百万円減少し、18 億 80 百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が 7 億 63 百万円、減価償却費 4 億 28 百万円、売上債権が 5 億 44 百万円減少したことなどから、17 億 79 百万円の収入（前年同四半期は 16 億 83 百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸マンションの建設など有形固定資産の取得により 15 億 36 百万円の支出となったことなどから、16 億 54 百万円の支出（前年同四半期は 9 億 81 百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、賃貸マンションの建設に伴う長期借入れによる収入が 7 億円となった一方で、短期借入金の返済が 3 億 50 百万円、長期借入金の返済が 3 億 36 百万円、配当金の支払額が 1 億 1 百万円となったことなどから、1 億 26 百万円の支出（前年同四半期は 22 百万円の支出）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期 第 2 四半期	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期
自己資本比率 (%)	60.7	59.7	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.9	48.7	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	302.2	256.3	239.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.8	79.4	79.8

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成 22 年 10 月 29 日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ 199 千円減少し、税金等調整前四半期純利益は 22,034 千円減少しております。また、当会計基準等の適用により、投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金及び保証金」は 17,720 千円減少し、固定負債の「資産除去債務」は 4,798 千円増加しております。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日）を適用し、部分時価評価法から全面時価評価法に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号）の適用により、当第 2 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,353,610	2,321,766
受取手形及び売掛金	4,385,415	4,929,363
商品及び製品	575,675	683,506
仕掛品	426,056	472,002
原材料及び貯蔵品	2,106,585	2,331,568
その他	325,648	332,499
貸倒引当金	△9,638	△12,793
流動資産合計	10,163,353	11,057,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,040,035	8,272,080
土地	4,261,714	4,261,714
その他（純額）	1,323,948	1,269,593
有形固定資産合計	※ ¹ 13,625,698	※ ¹ 13,803,388
無形固定資産	150,099	154,467
投資その他の資産	※ ² 804,492	※ ² 870,475
固定資産合計	14,580,289	14,828,331
資産合計	24,743,643	25,886,245

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,853,319	2,764,830
短期借入金	1,359,000	1,709,000
1年内返済予定の長期借入金	671,468	645,068
未払法人税等	373,057	620,391
賞与引当金	425,344	299,833
役員賞与引当金	7,500	22,000
その他	1,378,075	2,902,308
流動負債合計	7,067,763	8,963,432
固定負債		
長期借入金	1,842,849	1,505,583
退職給付引当金	263,467	264,124
役員退職慰労引当金	371,585	337,560
資産除去債務	4,798	—
負ののれん	10,828	14,619
その他	578,741	481,019
固定負債合計	3,072,269	2,602,906
負債合計	10,140,033	11,566,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,934	2,290,934
利益剰余金	11,179,463	10,872,516
自己株式	△815,890	△815,827
株主資本合計	14,629,631	14,322,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,021	△2,842
評価・換算差額等合計	△26,021	△2,842
純資産合計	14,603,609	14,319,906
負債純資産合計	24,743,643	25,886,245

(2) 四半期連結損益計算書

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
売上高	15,569,668	15,686,300
売上原価	10,232,887	9,995,838
売上総利益	5,336,780	5,690,461
販売費及び一般管理費	※1 4,597,897	※1 4,836,322
営業利益	738,883	854,138
営業外収益		
受取配当金	8,218	7,843
受取賃貸料	15,930	12,990
その他	28,132	16,447
営業外収益合計	52,281	37,281
営業外費用		
支払利息	21,193	22,302
賃貸費用	15,066	20,058
その他	2,461	13
営業外費用合計	38,721	42,374
経常利益	752,443	849,045
特別利益		
固定資産売却益	—	980
貸倒引当金戻入額	—	2,180
特別利益合計	—	3,161
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,835
固定資産売却損	51	—
固定資産除却損	20,487	407
投資有価証券評価損	—	66,302
減損損失	900	—
特別損失合計	21,438	88,545
税金等調整前四半期純利益	731,004	763,661
法人税等	385,437	338,179
少数株主損益調整前四半期純利益	—	425,481
四半期純利益	345,566	425,481

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成 21 年 7 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成 22 年 7 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
売上高	7,800,998	7,775,050
売上原価	5,046,644	4,970,561
売上総利益	2,754,353	2,804,489
販売費及び一般管理費	*1 2,286,586	*1 2,552,970
営業利益	467,766	251,518
営業外収益		
受取配当金	558	636
受取賃貸料	8,090	6,335
その他	14,660	7,791
営業外収益合計	23,309	14,763
営業外費用		
支払利息	9,999	11,779
賃貸費用	7,323	9,979
その他	2,461	12
営業外費用合計	19,784	21,772
経常利益	471,291	244,509
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,448
特別利益合計	—	1,448
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,580
固定資産除却損	20,415	407
投資有価証券評価損	—	66,302
特別損失合計	20,415	70,291
税金等調整前四半期純利益	450,876	175,666
法人税等	257,240	84,068
少数株主損益調整前四半期純利益	—	91,598
四半期純利益	193,636	91,598

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	731,004	763,661
減価償却費	302,478	428,773
減損損失	900	—
負ののれん償却額	△5,080	△3,609
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△662	△3,537
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142,646	125,510
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,500	△14,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,837	34,025
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,113	△657
受取利息及び受取配当金	△8,472	△8,262
支払利息	21,193	22,302
固定資産売却損益 (△は益)	51	△980
固定資産除却損	20,487	407
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	66,302
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,835
売上債権の増減額 (△は増加)	286,146	544,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	781,348	378,760
仕入債務の増減額 (△は減少)	△349,095	265,591
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,774	118,544
その他	△19,313	△350,382
小 計	1,929,307	2,387,896
利息及び配当金の受取額	8,517	7,982
利息の支払額	△19,994	△22,230
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△234,142	△594,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,683,688	1,779,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	4,000	△80,000
有形固定資産の取得による支出	△949,129	△1,536,412
有形固定資産の売却による収入	19	4,600
投資有価証券の取得による支出	△15,456	△34,271
その他	△20,559	△8,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△981,126	△1,654,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,020,000	△350,000
長期借入れによる収入	1,250,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△150,334	△336,334
自己株式の売却による収入	61	—
自己株式の取得による支出	△15	△63
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,579	△38,497
配当金の支払額	△86,939	△101,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,807	△126,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	679,754	△1,217
現金及び現金同等物の期首残高	543,963	1,893,726
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△11,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,223,718	※1 1,880,570

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

当社及び連結子会社は、食品製造販売事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において各グループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品製造販売事業」は、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、すなっくな珍珠製品、小物菓子製品、素材菓子製品、チルド製品及びその他製品を製造販売しております。

「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	15,548,225	138,074	15,686,300	—	15,686,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,548,225	138,074	15,686,300	—	15,686,300
セグメント利益	819,832	34,306	854,138	—	854,138

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）
該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第 2 四半期連結会計期間（自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）
該当事項はありません。

(追加情報)

第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結の範囲に関する事項の変更

① 連結範囲の変更

第 1 四半期連結会計期間より、㈱CTF 及び㈱メイリョウについては、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

② 変更後の連結子会社の数

7 社

(2) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 11, 110, 953 千円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 10, 741, 486 千円
※ 2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 103, 764 千円	※ 2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 104, 149 千円

(四半期連結損益計算書関係)

第 2 四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 1, 030, 157 千円	販売促進費 1, 085, 372 千円
給料及び手当 1, 314, 393 千円	給料及び手当 1, 315, 198 千円
賞与引当金繰入額 223, 859 千円	賞与引当金繰入額 236, 572 千円
役員賞与引当金繰入額 7, 500 千円	役員賞与引当金繰入額 7, 500 千円
退職給付費用 47, 106 千円	退職給付費用 36, 238 千円
役員退職慰労引当金繰入額 33, 900 千円	役員退職慰労引当金繰入額 34, 025 千円
貸倒引当金繰入額 395 千円	

第 2 四半期連結会計期間

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 512, 968 千円	販売促進費 554, 973 千円
給料及び手当 653, 351 千円	給料及び手当 665, 525 千円
賞与引当金繰入額 110, 622 千円	賞与引当金繰入額 117, 488 千円
役員賞与引当金繰入額 5, 000 千円	役員賞与引当金繰入額 3, 750 千円
退職給付費用 23, 588 千円	退職給付費用 18, 121 千円
役員退職慰労引当金繰入額 16, 950 千円	役員退職慰労引当金繰入額 17, 012 千円
貸倒引当金繰入額 1, 218 千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
現金及び預金勘定 1, 516, 748 千円	現金及び預金勘定 2, 353, 610 千円
預入期間が 3 カ月超の定期預金 <u>△293, 030 千円</u>	預入期間が 3 カ月超の定期預金 <u>△473, 040 千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1, 223, 718 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1, 880, 570 千円</u>

(3) 生産実績

当第 2 四半期連結累計期間における食品製造販売事業の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	生産高 (千円)	前年同四半期比(%)
食品製造販売事業	水産加工製品	4,477,619	100.5
	畜肉加工製品	1,160,429	89.0
	酪農加工製品	1,524,054	112.8
	農産加工製品	253,751	80.5
	すなっくな珍味製品	18,178	53.9
	小物菓子製品	158,210	76.2
	素材菓子製品	547,259	96.1
	チルド製品	159,201	61.1
	その他製品	694,154	129.0
	計	8,992,859	99.5
合計	8,992,859	99.5	

- (注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業においては、該当事項はありません。
 4. 第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号平成 21 年 3 月 27 日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日) を適用しておりますが、結果として、セグメント区分に変更はないため、前年同四半期と比較しております。

(4) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当第 2 四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	販売高 (千円)	前年同四半期比(%)
食品製造販売事業	水産加工製品	7,894,481	98.2
	畜肉加工製品	1,943,210	91.8
	酪農加工製品	2,482,726	118.4
	農産加工製品	457,875	81.3
	すなっくな珍味製品	27,024	63.8
	小物菓子製品	226,998	72.4
	素材菓子製品	746,165	99.8
	チルド製品	259,358	72.0
	その他製品	1,510,385	119.9
	計	15,548,225	100.1
不動産賃貸事業	計	138,074	421.5
合計	15,686,300	100.7	

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第 2 四半期連結累計期間		当第 2 四半期連結累計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社高山	1,658,305	10.7	1,755,287	11.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号平成 21 年 3 月 27 日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日) を適用しておりますが、結果として、セグメント区分に変更はないため、前年同四半期と比較しております。